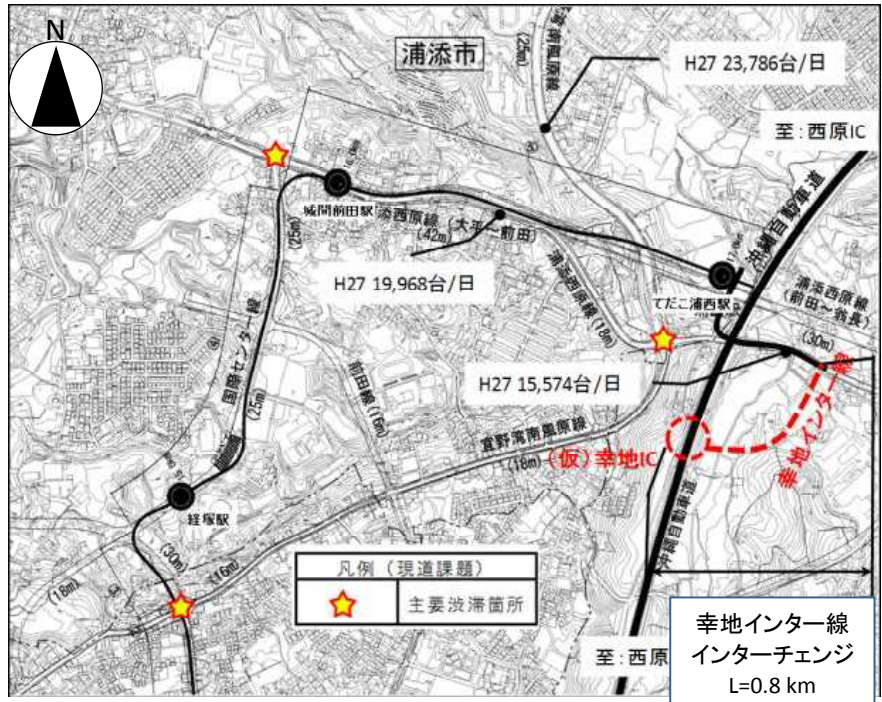


## 再評価結果（平成31年度事業継続箇所）

担当課：道路局 環境安全・防災課  
担当課長名：野田 勝

事業名	一般県道 <small>こうち</small> 幸地インター線インターチェンジ	事業区分	地方道	事業主体	沖縄県						
起終点	自： <small>おきなわけんにしはらちようおなが</small> 沖縄県西原町翁長	至： <small>おきなわけんにしはらちようこうち</small> 沖縄県西原町幸地	延長	0.8 km							
事業概要	幸地インター線は、首里駅から西原入口（沖縄自動車道）まで延長される沖縄都市モノレールと、沖縄自動車道との連携による公共交通ネットワークを形成することで、自動車交通から公共交通への転換を促進し、那覇都市圏の交通渋滞緩和に大きく寄与するとともに、沖縄本島中北部から那覇都市圏へのアクセス性向上に資するものである。										
H26年度事業化	H27年度都市計画決定	H27年度用地着手	工事未着手								
全体事業費	約78億円	事業進捗率	約8%	供用済延長	— km						
計画交通量	10,170台/日										
費用対効果分析結果	B/C	総費用	総便益	基準年							
	(事業全体) 3.6	(残事業)/(事業全体) 71/84 億円	(残事業)/(事業全体) 301/301億円	平成29年							
	(残事業) 4.2	事業費：57/70億円 維持管理費：14/14億円	走行時間短縮便益：271/271 億円 走行経費減少便益：22/22 億円 交通事故減少便益：8.3/8.3 億円								
感度分析の結果	<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%; border: none;">(事業全体) 交通量 : B/C=3.22-3.94 (交通量 ±10%)</td> <td style="width: 50%; border: none;">(残事業) 交通量 : B/C=3.80-4.65 (交通量 ±10%)</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">事業費 : B/C=3.30-3.91 (事業費 ±10%)</td> <td style="border: none;">事業費 : B/C=3.91-4.60 (事業費 ±10%)</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">事業期間 : B/C=3.47-3.76 (事業期間±20%)</td> <td style="border: none;">事業期間 : B/C=3.94-4.41 (事業期間±20%)</td> </tr> </table>					(事業全体) 交通量 : B/C=3.22-3.94 (交通量 ±10%)	(残事業) 交通量 : B/C=3.80-4.65 (交通量 ±10%)	事業費 : B/C=3.30-3.91 (事業費 ±10%)	事業費 : B/C=3.91-4.60 (事業費 ±10%)	事業期間 : B/C=3.47-3.76 (事業期間±20%)	事業期間 : B/C=3.94-4.41 (事業期間±20%)
(事業全体) 交通量 : B/C=3.22-3.94 (交通量 ±10%)	(残事業) 交通量 : B/C=3.80-4.65 (交通量 ±10%)										
事業費 : B/C=3.30-3.91 (事業費 ±10%)	事業費 : B/C=3.91-4.60 (事業費 ±10%)										
事業期間 : B/C=3.47-3.76 (事業期間±20%)	事業期間 : B/C=3.94-4.41 (事業期間±20%)										
事業の効果等	<ul style="list-style-type: none"> <li>沖縄都市モノレールと沖縄自動車道を結節することにより、中北部地域を含めた定時性の高い公共交通ネットワークが形成され、自動車交通から、公共交通への転換を促進し那覇都市圏の交通渋滞緩和に寄与する。</li> </ul>										
関係する地方公共団体等の意見	<ul style="list-style-type: none"> <li>都市計画決定の手続きにおいて、周辺住民と合意形成を図っている。</li> </ul>										
事業評価監視委員会の意見	事業継続を妥当と認める										
事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成31年度に沖縄都市モノレール延長事業の開業見込みが示された。</li> </ul>										
事業の進捗状況、残事業の内容等	用地取得率約11%、事業進捗率約8%										
事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等	残る用地の取得を継続しており、今後は早期完了を目指す。										
施設の構造や工法の変更等	今後も新技術の採用や工法の見直しによる工事コストの縮減等、総コストの縮減に努めていく。										
対応方針	事業継続										
対応方針決定の理由	事業の必要性、重要性は変化なく、費用対効果の投資効果も確保されているため。										

事業概要図



※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。  
 ※ 総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。